

【基盤研究(S)】

人文社会系(人文学)



研究課題名 日本目録学の基盤確立と古典学研究支援ツールの拡充 —天皇家・公家文庫を中心に—

東京大学・史料編纂所・教授

たじま いさお
田島 公

研究分野：史学(日本史)

キーワード：日本古典学、日本目録学、禁裏・公家文庫、デジタル画像、新訂増補版日本古代人名辞典

【研究の背景・目的】

近年の世界的な古典学研究復興の中で、日本古典学は新出資料が少ない上に活字化された既存のテキストの信頼性が揺らぎ始めており、閉塞感が否めず、創造的な自己革新を遂げにくい状況下にあったが、そうした状況を改善するため、平成19～23年度学術創成研究費「目録学の構築と古典学の再生—天皇家・公家文庫の実態復原と伝統的知識体系の解明—」が採択された。前近代日本における古代・中世以来の伝統的知識(知識体系)は主に天皇家を中心とした公家社会に育まれた禁裏文庫・公家文庫やそれと深く関わる社寺文庫を中心に手書きの写本という形態で有機的に分類(類聚)され、世代を超えて保管されてきたという特徴があり、そうした知識体系は前近代の禁裏・公家文庫の蔵書目録と家分けに集積したデジタル画像の組合せにより復原が可能である。

本研究は、上記学術創成研究費による研究を継承し、日本古典学の基礎学問領域として創成した日本目録学の研究基盤を確立するため、禁裏・公家文庫の所蔵家分け目録の復原や集積した天皇家ゆかりの文庫や陽明文庫所蔵近衛家本など主要公家文庫収蔵史料のデジタル画像を公開し、『日本古代人名辞典』の増訂改訂など古典学研究支援ツールの拡充により、停滞気味の日本古典学を再生することを目的とする。

【研究の方法】

1. 集積した禁裏・公家文庫収蔵史料のデジタル画像約100万コマと作成済みの東山御文庫本・伏見宮家本のデジタル画像内容目録約20万件を、Hi-CAT Plus(東京大学史料編纂所所蔵目録データベース改良版)とTKビュー(デジタル史料画像検索・閲覧システム)により、東京大学史料編纂所閲覧室で公開する。宮内庁書陵部所蔵本等は、所蔵機関との密接な協議の上、セキュリティ対策を施し、インターネット公開の準備を行う。
2. 古典学研究支援ツールとして、大量に発見された木簡等出土文字資料記載の人名や九世紀末までの人名を増補した『日本古代人名辞典』新訂増補版や日本列島と中国大陸・朝鮮半島を往来した人や物・情報(典籍)等を網羅した『日本、中国・朝鮮対外交流史年表—600年～1200年—』の刊行を行う。
3. 禁裏・公家文庫の家分け目録の復原研究(壬生家本や九条家本等)や収蔵個別史料の目録学的研究成果を、『禁裏・公家文庫研究』5・6輯や『東京大学史料編纂所研究成果報告』など通じて公開する。
4. 「陽明文庫講座」「西尾市岩瀬文庫特別連続講座」

「古典を読む」など市民向け公開講座の開催や講座の内容を盛り込んだ一般向けの書籍の刊行を行う。

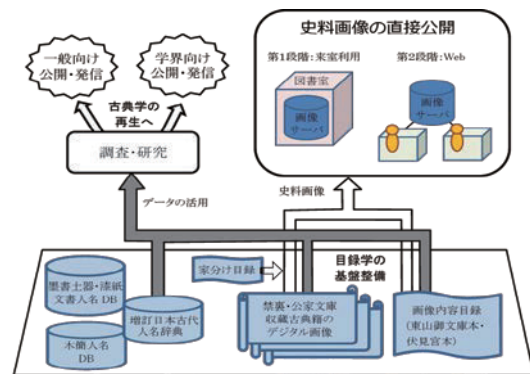


図1 研究計画の概念図

【期待される成果と意義】

1. 古典研究の中核となる史料群を含み、伝統的知識体系を継承する禁裏・公家文庫収蔵史料約100万件のデジタル画像の公開によって、古典研究の環境が一変し、写本を用いた研究が大きく進展する。
2. 従来閲覧が容易でなかった禁裏・公家文庫本の目録や史料画像のインターネット公開が可能となると、国内の研究のみならず、海外でも写本を用いた研究が可能となり、日本古典学の国際化を促進する。
3. 学界待望の古代人名データベースが完成する。
4. 市民向け公開講座の開催や講座内容の書籍化によって、古典への理解が一般市民の方にも浸透する。
5. 高精細画像で史料を後世に伝える事が実現する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

・田島公編『禁裏・公家文庫研究』1～4輯 思文閣出版 2003年・2006年・2009年・2012年

【研究期間と研究経費】

平成24年度—28年度
147,300千円

【ホームページ等】

<http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/kodai/kinri-kuge-index.html> (禁裏・公家文庫研究の窓)
http://jinmei.nabunken.go.jp/mokkan_name/ (木簡人名データベース)

【基盤研究(S)】

人文社会系（社会科学）



研究課題名 社会的障害の経済理論・実証研究

東京大学・大学院経済学研究科・教授 まつい あきひこ
松井 彰彦

研究分野：理論経済学

キーワード：ゲーム理論、社会的障害、児童養護、被災地医療・教育、長期疾病

【研究の背景・目的】

社会は「ふつう」の人々を基準に作られてきた。「ふつう」でない人々はしばしば福祉の対象とされてきた。かれらが福祉の世界での教育・養護を受ける立場から自立・就労を目指して経済社会に入ろうとするとき、さまざまな障壁に直面する（図1）。「ふつう」という言葉をキーワードとして、障害者、長期疾病者、児童養護対象児童、被災地の傷病者・児童等の「ふつう」でない人々を社会に包み込むために、ゲーム理論に基づいたモデルによってかれらが直面する社会的障害を統一的に読み解き、そのモデルを実証分析の俎上に乗せることで、問題解明の糸口を探る。かれらは「ふつう」の人々が直面する社会の歪みを映し出す拡大鏡であり、その問題を和らげることは社会全体の歪みを和らげることにもつながる。

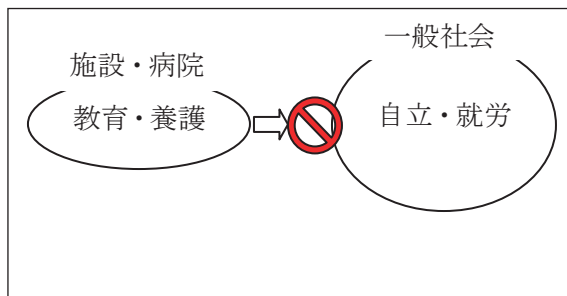


図1 社会的障害

【研究の方法】

研究対象別に障害班（長瀬修、福島智）、長期疾病班（児玉有子）、児童養護班（田中知美）、被災地班（上昌広）の4班を作り、そこに理論・実験、制度・事例、実証という研究手法別の班横断的なチームを作ること、縦糸と横糸による緊密な連携を保つ（カッコ内は研究分担者等のコアメンバー）。理論・実験チームは動学ゲーム理論、帰納論的ゲーム理論、サーチ理論、行動経済学を総合的に研究・発展させ、差別や偏見、格差、負の連鎖等の問題を分析し、その成果を他チームとシェアし、構造推計のベースとする。制度・事例チームは単に調査に止めず、理論モデルや実証分析で得られた知見を元に、制度改革の効果を分析し、また、比較制度分析の手法を用いて国際比較を行う。事例は他チームにフィードバックする。実証チームは障害班において追跡調査・分析を行い、他班においても統計調査を行う。また、児童養護班においてフィールド実験を行う。

【期待される成果と意義】

最大の特色は、社会的障害という「ふつう」から外れた人が直面する問題を研究するために、経済理論そのものの変更を迫ろうとする点、またそれを通じて、「ふつう」の人々が直面する社会の歪みをあぶり出し、経済学そのものの方向性を変えようとする点にある。

これまで定性的かつ個別になされてきた「障害」、「長期疾病」、「児童養護」といった諸問題を「社会的障害」という視点から統一的に分析することで、われわれの社会の歪みを読み解く。社会・経済の歪みによって多くの人がストレスや生きにくさを感じている。OECDの中でも1、2位を争う自殺率の高さは氷山の一角でしかない。そして、その歪みは社会的・経済的弱者に集中的に顕在化する。社会的障害の経済研究は社会・経済の歪みを映し出す拡大鏡である。この問題を分析することで、そういった人々だけではなく、「ふつう」の人も含めた万人のための社会・経済制度を構築するための一助としたい。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・障害を問い直す, 松井彰彦・川島聡・長瀬修編著, 東洋経済新報社, 2011年.
- ・A.Matsui, O.Nagase, A.Sheldon, D.Goodley, Y.Sawada, S.Kawashima eds. "Creating a Society for All: Disability and Economy," The Disability Press, Leeds, U.K., 2012.

【研究期間と研究経費】

平成24年度～28年度
141,400千円

【ホームページ等】

学術創成研究費プロジェクト「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」のホームページ：
<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/jp/>

【基盤研究(S)】

人文社会系(社会科学)



研究課題名 長期デフレの解明

東京大学・大学院経済学研究科・教授

わたなべ つとむ
渡辺 努

研究分野：社会科学、経済学、理論経済学

キーワード：マクロ経済学、デフレーション、金融政策

【研究の背景・目的】

わが国では過去10年以上にわたって、政策金利がゼロの下限に張りつく中で、物価が緩やかに下落するデフレーションが進行している。同様の現象は欧米諸国でも起きつつある。本研究では、デフレに代表される経済の「貨幣的側面の変調」とGDPトレンド成長率の低下や金融機能の低下などの「実物的側面の変調」が多く、その相互関係を解明する。日本をベンチマークとした国際比較分析を行う。

【研究の方法】

本研究は、「事実整理」→「モデル構築・検証」→「政策シミュレーション」の3段階で進める。「事実整理」の段階では、物価予想の計測、過去のデフレ事例のパネル分析、物価の計測精度の検証などを行う。「モデル構築・検証」の段階では以下の6つの仮説をモデル化し検証を行う。

- (1) 「度重なる負のショック」説
- (2) 自己実現型デフレ
- (3) ディレバレッジ説
- (4) 負債デフレ説
- (5) バラッサ=サムエルソン型の説明
- (6) 「内部貨幣の不足」説

最後に、「政策シミュレーション」の段階では、実際には採用されなかった政策も含めてその効果を計測する。

【期待される成果と意義】

貨幣的側面の変調と実物的側面の変調の関係を理解する試みとしては、2つの既存研究の流れがある。第1は、ゼロ金利現象を自然利子率の低下によって説明しようとする一連の研究である。その先駆はKleinやTobinの研究であるが、日本でゼロ金利現象が起きたのを受けてKrugman(1998)は、均衡実質利子率(自然利子率)が負の水準まで低下することがゼロ金利現象の原因であるという仮説を提示した。Jung, Teranishi, and Watanabe(2005)等はこの仮説を動学一般均衡モデルで表した上で最適金融政策の特徴を明らかにした。しかしこれらの研究では自然利子率は外生変数として扱われており、そのため、自然利子率の低下という「実物的側面の変調」が「貨幣的側面の変調」といかに関連するかを論じることはできない。本研究では、自然利子率が金融市場の摩擦、期待成長率、さらには人口成長率などから内生的に影響を受ける環境へと議論を拡張することに

より両者の相互関係の仕組みを明らかにする。

第2の研究の流れは、企業や家計の自己実現的なデフレ予想がゼロ金利現象を生み出すというBenhabib et. al. (2002)等の仮説に基づくものである。この仮説についてはIwamura, Kudo and Watanabe(2006)など日本人研究者による実証的な研究の蓄積があるものの、企業や家計の予想を直接観察できないために、学会内での見方は分かれている。本研究では、米国連銀が最近開発したアンケート調査手法を活用することにより企業や家計の物価予想を直接観測し、論争に決着をつける。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- [1] “The Great Intervention and Massive Money Injection: The Japanese Experience 2003-2004,” T. Watanabe, T. Yabu, *Journal of International Money and Finance*, forthcoming.
- [2] “Closely Competing Firms and Price Adjustment: Some Findings from an Online Marketplace,” T. Mizuno, M. Nirei, T. Watanabe, *Scandinavian Journal of Economics*, Volume 112, Issue 4, 673-696, December 2010.
- [3] “Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004,” M. Iwamura, T. Kudo, T. Watanabe, In T. Ito and A. Rose (eds.) *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim, NBER-EASE* Volume 15, 233-273, 2006.

【研究期間と研究経費】

平成24年度-28年度
152,000千円

【ホームページ等】

(研究概要、成果等はWebページにて公開予定)
watlab@e.u-tokyo.ac.jp (渡辺研究室)

【基盤研究(S)】

人文社会系（社会科学）



研究課題名 実行系機能の脳内メカニズム

—最新技術で神経回路の構成と働きにこころの動作原理を探る

東北大学・大学院生命科学研究所・准教授

つついけんいちろう
筒井 健一郎

研究分野：実験心理学

キーワード：生理

【研究の背景・目的】

実行系機能とは、様々な感覚情報や記憶情報をもとにして、自分が取りうる行動の結果を予測し、行動の計画をたてたうえで、衝動的な欲求を抑制しながらそれを実行していく能力であり、人間らしい心—理性・創造性・社会性・倫理性など—を生み出すための基盤となっている。前頭連合野は、脳の情報処理システムの中で、後部連合野から感覚・記憶情報の入力をうけ、運動関連領域に出力を送る位置にあり、その損傷によって、目的行動の遂行に障害をきたすことから、実行系機能の中核であると考えられている。

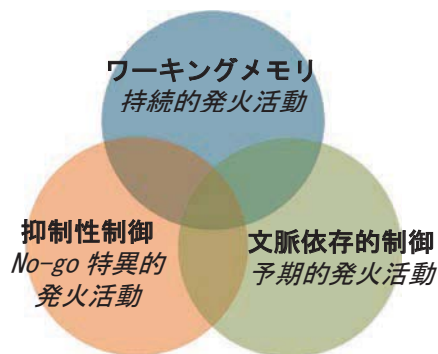


図1 実行系の要素機能と、それぞれに対応する前頭連合野に特徴的なニューロン活動

これまでに行われた、サルを使った動物実験により、前頭連合野には、いくつかの特徴的なニューロン活動のパターンがあることが明らかになっている（図1）。(1)持続的発火活動 — 課題遂行の必要上、手がかり刺激やこれから行う行為の情報を保持しているときに見られる、持続的な発火活動。その活動は、保持している情報に選択的であることが多い。これは、ワーキングメモリに関係していると考えられている。(2)No-go 特異的活動 — 特定の反応をしてはいけないという指示を受けたときに見られる、一過性あるいは持続的な発火活動。これは、習慣的あるいは衝動的な行為を抑制すること（抑制性制御）に関係していると考えられている。(3)予期的発火活動 — 特定の行動文脈（課題のルールなど）において、手がかり刺激や反応の時期に向けて増加を見せる、持続的な発火活動。これは、文脈依存的行動を制御することに関係していると考えられている。

実行系機能の動作原理を明らかにするためには、これらの前頭連合野に特異的なニューロン活動の背

景にある神経回路の構成と働きを明らかにする必要がある。そのために、本研究では、動物の行動中に活動を記録して機能を同定したニューロンを、新たに開発したニューロン標識法によって標識し、それらに対して様々な組織学的解析を行う。それによって、行動中に記録したニューロンの活動と、それらにおける神経伝達物質等の受容体の発現状況、さらに、他のニューロンとの結合関係を、直接対応付けて調べることが可能になる。

【研究の方法】

本研究を実現する上で必要不可欠なのが、我々が新たに開発した細胞標識法である。行動中の動物において、ガラス管電極によってニューロンの活動を記録した後に、電極内液中に含まれるプラスミドを電気穿孔法によって細胞に注入し、蛍光タンパク質の遺伝子をニューロンに導入し、標識する。これにより、行動中に活動を記録したニューロンに対する詳細な組織学的解析が、慢性記録実験において初めて可能になった。

【期待される成果と意義】

本研究によって、実行系を担う前頭連合野の機能を、神経回路の構成と働きに基づいて明らかにすることが可能になり、それにより、複雑なこころの動作原理を明らかにすることができる。その波及効果は、心理学・神経科学にとどまらず、哲学・教育学などにも及ぶことが期待される。また、より実用的な波及効果としては、前頭連合野に関連する、うつ病・双極性障害、統合失調症、自閉症・注意欠陥多動性障害などの理解と治療に役立つ基盤情報を提供することができる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

Yamada M, Pita MC, Iijima T, Tsutsui K. (2010). Rule-dependent anticipatory activity in prefrontal neurons. *Neurosci Res.* 67: 162-71

【研究期間と研究経費】

平成24年度—28年度
144,700千円

【ホームページ等】

<http://researchmap.jp/kenichirotsutsui>
tsutsui@m.tohoku.ac.jp